

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

木 城 町 長 殿

フリガナ

フリガナ

[illegible]

登 録 事 業 名	登 録 番 号	登 録 年 月 日	登 録 事 業 名	登 録 番 号	登 録 年 月 日	登 録 事 業 名	登 録 番 号	登 録 年 月 日
測 量 業 者	第 号	年 月 日	建 築 士 事 務 所	第 号	年 月 日	建 設 コ ン サ ル タ ン ト	第 号	年 月 日
地 質 調 査 業 者	第 号	年 月 日	補 償 コ ン サ ル タ ン ト	第 号	年 月 日	不 動 産 鑑 定 業 者	第 号	年 月 日
土 地 家 屋 調 査 士	第 号	年 月 日	司 法 書 士	第 号	年 月 日	計 量 証 明 事 業 者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

※欄については、記入しないこと（以下同じ）。

※ 受付番号

※ 業者コード

16

測量等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		② 直前1年度分決算		④ 直前2ヶ年間の 年間平均実績高 (千円)
	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	
測量					
建築関係建設コンサルタント業務					
土木関係建設コンサルタント業務					
地質調査業務					
補償関係建設コンサルタント業務					
その他					
合 計					

17

有資格者（人）

一級建築士	二級建築士	建築設備資格者	建築積算資格者	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士

技			術				士				第一種電気 主任技術者	第二種電気 主任技術者	線 路 主任技術者
建設部門	農業部門	林業部門	水産部門	水道部門	衛生工学部門	電気・電子部門	機械部門	情報工学部門	地質調査				

R C C M	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者

※ 受付番号

※ 業者コード

18

建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建 設 コ ン サ ル タ ン ト 業 務																				補償コンサルタント業務						
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
及び河川、砂防	空港、港湾及び	電力土木	道路	鉄道	工業用水道及び	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	造園	都市計画及び地方計画	地質	基礎	土質及びコンクリート	鋼構造物及びトンネル	施工計画、施工設備及び積算	建設環境	建設機械	電気・電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連

19 外資 状況	1 外国籍会社										3 日本国籍会社									
	[国名：]										[国名：]									
	2 日本国籍会社										(外資比率：)									
	[国名：]										[国名：]									
(外資比率：)										(外資比率：)										

20 営業 年数 等	① 創業										年 月 日									
	② 休業期間又は 転（廃）業の期間										年 月 日 から 年 月 日 まで									
	③ 現組織への変更										年 月 日									
	④ 営業年数										年									

21 常勤職員の数 (人)	① 技術職員					② 事務職員					③ その他の職員					④ 計					⑤ 役職員等				

※ ⑤は④の内数

[illegible][illegible]

(登録業種区分)

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類の各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

[illegible][illegible]

(種類)

[illegible]

1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
（例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士）
4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

※受付番号								
-------	--	--	--	--	--	--	--	--

※受付コード								
--------	--	--	--	--	--	--	--	--

營業所一覽表

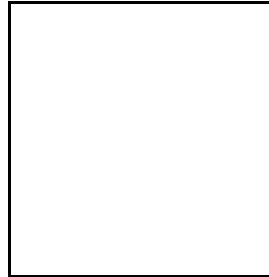
[illegible]

記載要領

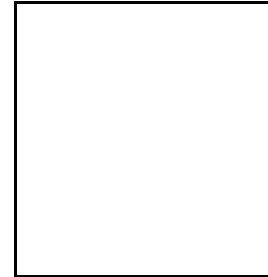
- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結するすべての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
4 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「-（ハイフン）」で区切ること。

使 用 印 鑑 届

使用印



実印



上記の印鑑は、入札見積に参加し、契約の締結並びに代金の請求受領のために使用したいのでお届けします。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

所在地(住所)

法人名(屋号)

代表者氏名

印

チェック欄(いずれかに該当する項目にチェックを入れてください)

〈領収書の写し添付〉

- ☐ 当事業所は、現在 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 直近の領収証書の写しを添付してください。

直近の領収証書の写しを添付してください。

添付する領収証書の写しが無い場合等

〈特別徴収実施確認〉

- ☐ 当事業所は、現在 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

〈特別徴収義務がない場合〉

- ☐ 当事業所は、特別徴収義務の無い事業所です。

→ 確認印を受けてください。

〈開始誓約〉

- ☐ 当事業所は、令和 年 月 日から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。
つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社(者)あてに送付して下さい。

→ 確認印を受けてください。

市(町・村)確認印

委任状

令和 年 月 日

木 城 町 長 様

住 所
(委 任 者) 商号又は名称
氏 名

印

下記の者を代理人と定め、木城町との間に行う契約について次の権限を委任します。

記

郵便番号
住 所
(受 任 者) 商号又は名称
氏 名
電話番号
F A X 番号

印

- (委任事項)
- 1 入札及び見積に関する一切の権限
 - 2 復代理人選定に関する一切の権限
 - 3 契約の締結及び契約の履行に関する一切の権限
 - 4 代金の請求及び受領に関する一切の権限

(委任期間) 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

暴力団排除に関する警察への照会承諾書

下記の役員名簿に記載した者が木城町暴力団排除条例第2条第1項第3号に規定する暴力団関係者でないことを、宮崎県警察本部に照会することを承諾します。

令和 年 月 日

木城町長 殿

所在地
商号又は名称
代表者職氏名
印

記

役員名簿

No	フリガナ 氏 名	役 職 名	生年月日(和暦)	性別
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

※受任者も記入してください。